

都市再生整備計画 事後評価シート(原案)
小郡中央地区

令和3年10月

福岡県小郡市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福岡県		市町村名	小郡市		地区名	小郡中央地区			面積	295ha		
交付期間	平成27年度～令和2年度		事後評価実施時期	令和3年度		交付対象事業費	543百万円	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路[市道(新設)事業]、地域生活基盤施設[ふれあい広場整備事業]、高次都市施設[大原コミュニティセンター整備事業]										
		提案事業	なし										
	*道路整備によって、駅までのアクセス性が向上した。今後は新たに追加した事業	事業名			削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		基幹事業	なし			—				—			
		提案事業	事業効果調査事業			事業効果調査は委託せず、市が直接実施することとしたため。				指標への影響なし			
基幹事業		なし			—				—				
提案事業	なし			—				—					
交付期間の変更	当初	平成27年度～令和元年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		変更による影響なし							
	変更	平成27年度～令和2年度											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	対象駅の鉄道利用者数(1日平均乗降客数)	人/日	15,977	H25	15,971	R2	—	11,410	△	あり なし	●	目標の達成には至らなかったが、基盤整備により駅までのアクセス性は向上したといえる。
指標2	校区単位のコミュニティ関連事業実施数	回/年	17	H25	50	R2	—	24	△	あり なし	●	令和元年度までの評価値は目標を上回っていたが、新型コロナウイルスの影響を受け、事業中止等により未達成となった	—
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	その他の数値指標1	年間利用団体数(のべ)	団体	2,179	H29	/	/	—	1,916	/	/	住民主体の活動の場として、地域主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与している。	—
その他の数値指標2	小郡郵便局前交差点～小郡駅までの車での所要時間(短縮時間)	分、秒	6分00秒	H29	/	/	—	2分10秒	/	/	従前のルートと比べ、新設道路を通行した場合、平均で3分50秒の時間短縮の効果があった。	—	
4)定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターは、豪雨・台風時には避難所としても機能している。 ・道路新設により、緊急車両アクセス機能の強化を図れた。 												
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況								今後の対応方針等	
	モニタリング	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	住民参加プロセス	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
持続的なまちづくり体制の構築	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

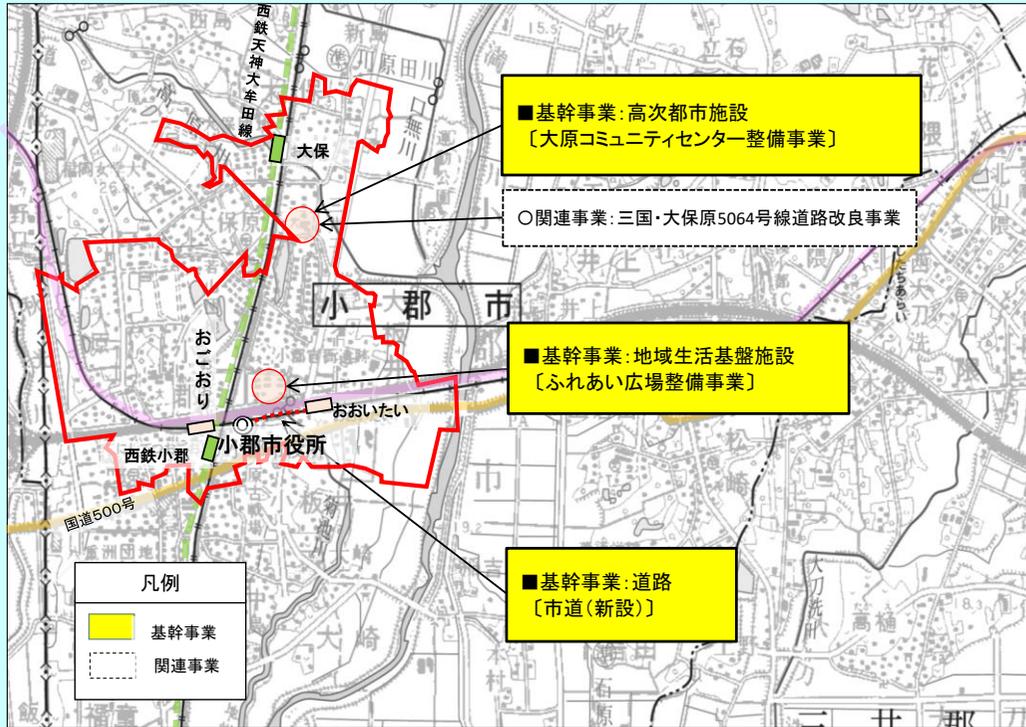
様式2-2 地区の概要

小郡中央地区(福岡県小郡市) 都市再生整備計画の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値			
大目標:「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現に向けた取り組み 目標1:広域的アクセスの向上と市内地域間の連携強化と利便性向上に向け、都市基盤等の計画的な整備を進めるとともに、公共交通機関の充実を推進する。 目標2:地域コミュニティ拠点や住民の憩いの場を整備することで、地域交流が盛んで活力があり、安心・安全で住みよいまちづくりを推進する。	対象駅の鉄道利用者数(1日平均乗客数) 単位: 人/日	15,997	H25	15,971	R2	11,410	R2
	校区単位のコミュニティ関連事業実施数 単位: 回/年	17	H25	50	R2	24	R2



ふれあい広場整備事業



大原コミュニティセンター整備事業



市道新設



大原コミュニティセンターでの活動の様子

まちの課題の変化

- ・道路整備によって、駅までのアクセス性が向上し、鉄道利用促進に資することが期待できる。今後の交通実態の把握に努め、さらなる利便性向上を追求していく必要がある。
- ・住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現を図るために、学習や活動の成果が社会全体に還元されるための支援を継続して行っていく必要がある。
- ・不要になった施設を撤去し広場を整備したことで、憩いの場として広場を活用し、地域と行政が連携した管理活動を行っている。今後は、コミュニティ形成の場としての活用の検討が必要である。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・都市基盤整備により、駅周辺の利便性を向上させることで、駅利用の促進を図る。
- ・住民主体のまちづくりの推進と地域課題の解決のため、継続的な活動の支援及び次世代のまちづくりの担い手の育成と市民意識の醸成を図る。
- ・広場を憩いの場としてだけでなく、日常的な交流の場として活用し、コミュニティ形成を図る取組を行う。